

歳入・歳出の主な増減

(平成 26 年度一般会計当初予算案)

一般会計当初予算案の歳入の主な増減

(平成25年度当初予算との比較)

(単位：千円)

※ (増減額、増減率)

1. 市税

22,515,000	→	22,700,000	(185,000 、 0.8%)		
○個人市民税			7,783,500 → 7,664,715	(▲118,785 、	▲1.5%)
○法人市民税			1,543,000 → 2,007,797	(464,797 、	30.1%)
○固定資産税			10,753,000 → 10,682,605	(▲70,395 、	▲0.7%)
○市たばこ税			1,441,000 → 1,351,430	(▲89,570 、	▲6.2%)
○都市計画税			547,000 → 533,652	(▲13,348 、	▲2.4%)
○軽自動車税			427,000 → 440,721	(13,721 、	3.2%)
○入湯税			20,500 → 19,080	(▲1,420 、	▲6.9%)

2. 地方交付税

24,071,499	→	23,583,759	(▲487,740 、 ▲2.0%)		
○普通交付税			22,771,499 → 22,283,759	(▲487,740 、	▲2.0%)
○特別交付税			1,300,000 → 1,300,000	(0 、	0.0%)

【参考】実質的な地方交付税（上記地方交付税＋臨時財政対策債）

27,981,499	→	27,363,759	(▲617,740 、 ▲2.2%)		
-------------------	---	-------------------	---------------------	--	--

3. 地方特例交付金

91,914	→	85,534	(▲6,380 、 ▲6.9%)		
○減収補てん特例交付金			91,914 → 85,534	(▲6,380 、	▲6.9%)

4. その他交付金

2,913,202	→	3,181,933	(268,731 、 9.2%)		
○利子割交付金			58,981 → 68,355	(9,374 、	15.9%)
○配当割交付金			31,816 → 57,827	(26,011 、	81.8%)
○株式等譲渡所得割交付金			7,342 → 12,468	(5,126 、	69.8%)
○地方消費税交付金			1,986,397 → 2,298,979	(312,582 、	15.7%)
○ゴルフ場利用税交付金			26,656 → 26,688	(32 、	0.1%)
○自動車取得税交付金			146,686 → 72,213	(▲74,473 、	▲50.8%)
○交通安全対策特別交付金			36,603 → 35,330	(▲1,273 、	▲3.5%)
○自動車重量譲与税			427,016 → 421,379	(▲5,637 、	▲1.3%)
○航空機燃料譲与税			8,366 → 8,249	(▲117 、	▲1.4%)
○地方揮発油譲与税			183,338 → 180,444	(▲2,894 、	▲1.6%)

5. 分担金及び負担金

1,609,901	→	1,176,333	(	▲433,568	、	▲26.9%)
○後期高齢者健康診査負担金	38,153	→	43,335	(	5,182	、 13.6%)
○保育園負担金	1,032,421	→	999,882	(	▲32,539	、 ▲3.2%)
○知的障害児通園施設負担金	75,147	→	71,443	(	▲3,704	、 ▲4.9%)
○水源地域整備事業負担金	395,427	→	0	(	▲395,427	、 皆減)

6. 使用料及び手数料

1,553,192	→	1,632,909	(	79,717	、	5.1%)
○観光施設使用料	234,819	→	286,819	(	52,000	、 22.1%)
○住宅使用料	441,439	→	445,376	(	3,937	、 0.9%)
○一般廃棄物処理手数料	569,978	→	603,263	(	33,285	、 5.8%)
○道路橋梁使用料	39,000	→	28,706	(	▲10,294	、 ▲26.4%)
○幼稚園使用料	22,776	→	22,620	(	▲156	、 ▲0.7%)
○戸籍住民基本台帳手数料	79,800	→	79,580	(	▲220	、 ▲0.3%)

7. 国・県支出金

16,341,469	→	16,639,175	(	297,706	、	1.8%)
① 国庫支出金	10,563,170	→	10,488,133	(	▲75,037	、 ▲0.7%)
○障害者自立支援事業費	1,737,029	→	1,981,667	(	244,638	、 14.1%)
○保育園運営費	709,070	→	810,544	(	101,474	、 14.3%)
○児童扶養手当	290,738	→	292,860	(	2,122	、 0.7%)
○児童手当	2,040,419	→	2,152,175	(	111,756	、 5.5%)
○扶助費	3,202,500	→	3,315,000	(	112,500	、 3.5%)
○障害児通所給付費等負担金	131,573	→	141,022	(	9,449	、 7.2%)
○国保保険者支援負担金	71,461	→	77,124	(	5,663	、 7.9%)
○城跡保存修理・整備事業費	37,093	→	58,045	(	20,952	、 56.5%)
○臨時福祉給付金支給事業費 (事務費含む)	0	→	632,080	(	632,080	、 皆増)
○子育て世帯臨時特例給付費支給事業 (事務費含む)	0	→	226,043	(	226,043	、 皆増)
○次世代育成支援対策事業費 (ソフト交付金)	62,972	→	11,400	(	▲51,572	、 ▲81.9%)
○生活保護適正実施推進事業費	36,315	→	8,933	(	▲27,382	、 ▲75.4%)
○がん検診推進事業補助金	26,786	→	14,118	(	▲12,668	、 ▲47.3%)
○理科教育設備費	15,625	→	2,025	(	▲13,600	、 ▲87.0%)
○仁風閣消防設備改修事業費	12,375	→	3,561	(	▲8,814	、 ▲71.2%)
○社会資本整備総合交付金	641,827	→	373,667	(	▲268,160	、 ▲41.8%)
○小学校校舎・屋体等整備事業	34,900	→	24,323	(	▲10,577	、 ▲30.3%)
○中学校校舎・屋体等整備事業	219,712	→	11,822	(	▲207,890	、 ▲94.6%)
○地域の元気臨時交付金	828,648	→	0	(	▲828,648	、 皆減)
○過年度発生災害復旧事業費	29,414	→	0	(	▲29,414	、 皆減)
○参議院選挙費	79,539	→	0	(	▲79,539	、 皆減)

② 県支出金	5,778,299	→	6,151,042	(	372,743	、	6.5%	)
○保育園運営費	354,535	→	405,272	(	50,737	、	14.3%	)
○障害児通所給付費等負担金	65,786	→	70,510	(	4,724	、	7.2%	)
○保険料軽減分負担金	523,316	→	576,711	(	53,395	、	10.2%	)
○障害者自立支援事業費	880,379	→	1,037,585	(	157,206	、	17.9%	)
○後期高齢者医療 保険基盤安定負担金	292,839	→	309,613	(	16,774	、	5.7%	)
○重度障害者医療助成費	220,732	→	233,085	(	12,353	、	5.6%	)
○放課後児童クラブ運営費	125,143	→	152,651	(	27,508	、	22.0%	)
○低年齢児受入保育士費	41,677	→	60,488	(	18,811	、	45.1%	)
○安心こども基金	19,725	→	128,635	(	108,910	、	552.1%	)
○延長保育事業費	66,040	→	81,966	(	15,926	、	24.1%	)
○森林整備地域活動支援事業費	4,860	→	9,692	(	4,832	、	99.4%	)
○次世代鳥取梨ブランド創出事業費	18,404	→	24,739	(	6,335	、	34.4%	)
○漁業雇用促進対策事業費	9,258	→	24,779	(	15,521	、	167.6%	)
○緊急雇用創出事業費	349,039	→	400,000	(	50,961	、	14.6%	)
○城跡保存修理・整備事業費	12,364	→	15,564	(	3,200	、	25.9%	)
○市町村事務移譲費交付金	13,081	→	15,222	(	2,141	、	16.4%	)
○移住定住推進事業交付金	7,431	→	18,250	(	10,819	、	145.6%	)
○防災・危機管理対策交付金	11,060	→	12,000	(	940	、	8.5%	)
○県知事・県議会議員選挙費	0	→	30,839	(	30,839	、	皆増	)
○児童手当	509,087	→	468,053	(	▲41,034	、	▲8.1%	)
○ひとり親家庭医療助成費	45,757	→	45,468	(	▲289	、	▲0.6%	)
○チャレンジプラン支援事業費	19,799	→	11,348	(	▲8,451	、	▲42.7%	)
○野生鳥獣被害防止事業費	20,994	→	20,060	(	▲934	、	▲4.4%	)
○賃貸型工場立地支援補助金	190,000	→	185,000	(	▲5,000	、	▲2.6%	)
○放課後子ども教室推進事業費	5,717	→	4,606	(	▲1,111	、	▲19.4%	)
○仁風閣消防設備改修事業費	4,125	→	1,187	(	▲2,938	、	▲71.2%	)
○県民税徴収取扱費	271,500	→	268,510	(	▲2,990	、	▲1.1%	)
○市町村交付金	49,175	→	35,056	(	▲14,119	、	▲28.7%	)
○市町村子育て応援交付金	4,262	→	3,882	(	▲380	、	▲8.9%	)
○しっかり守る農林基盤交付金	29,593	→	20,355	(	▲9,238	、	▲31.2%	)
○森林整備加速化・林業再生事業費	167,549	→	0	(	▲167,549	、	皆減	)

8. 財産収入

69,302	→	74,022	(	4,720	、	6.8%	)	
○財産運用収入	61,986	→	63,562	(	1,576	、	2.5%	)
○財産売却収入	7,316	→	10,460	(	3,144	、	43.0%	)

9. 市債

7,009,000 →

5,863,700 (▲1,145,300 、 ▲16.3%)

① 通常債	3,099,000 →	2,083,700 (	▲1,015,300 、	▲32.8%)
○保育園整備	83,800 →	690,700 (	606,900 、	724.2%)
○道路整備	319,500 →	96,700 (	▲222,800 、	▲69.7%)
○河川整備	201,300 →	107,800 (	▲93,500 、	▲46.4%)
○消防施設整備	185,200 →	80,300 (	▲104,900 、	▲56.6%)
○義務教育施設	732,400 →	423,000 (	▲309,400 、	▲42.2%)
○過疎債	792,800 →	84,000 (	▲708,800 、	▲89.4%)
○市営住宅	10,100 →	0 (	▲10,100 、	皆減)
○保健体育施設整備	95,000 →	0 (	▲95,000 、	皆減)
② 特例債	3,910,000 →	3,780,000 (	▲130,000 、	▲3.3%)
○臨時財政対策債	3,910,000 →	3,780,000 (	▲130,000 、	▲3.3%)
③ 合併特例債（再掲）	1,779,200 →	1,354,300 (	▲424,900 、	▲23.9%)
○保育園整備	79,700 →	656,200 (	576,500 、	723.3%)
○工業団地整備事業	285,500 →	97,300 (	▲188,200 、	▲65.9%)
○道路整備（除雪機含む）	178,600 →	45,800 (	▲132,800 、	▲74.4%)
○防災・消防関連施設整備	139,400 →	20,300 (	▲119,100 、	▲85.4%)
○義務教育施設整備	674,700 →	308,900 (	▲365,800 、	▲54.2%)
○治水対策事業	109,000 →	0 (	▲109,000 、	皆減)
○保健体育施設整備	93,400 →	0 (	▲93,400 、	皆減)
④ 行政改革推進債（再掲）	91,300 →	79,800 (	▲11,500 、	▲12.6%)

10. その他

① 基金繰入金	621,388 →	961,614 (	340,226 、	54.8%)
○地域福祉基金繰入金	54 →	9,378 (	9,324 、	17266.7%)
○農業振興基金繰入金	8,752 →	18,300 (	9,548 、	109.1%)
○教育福祉基金繰入金	1,053 →	9,378 (	8,325 、	790.6%)
○青少年育成基金繰入金	424 →	6,984 (	6,560 、	1547.2%)
○地域振興基金繰入金	4,946 →	802,745 (	797,799 、	16130.2%)
○砂丘応援基金繰入金	7,355 →	77,325 (	69,970 、	951.3%)
○殿ダム水源地域対策基金繰入金	153,935 →	32,721 (	▲121,214 、	▲78.7%)
○緑化基金繰入金	379,870 →	1,574 (	▲378,296 、	▲99.6%)
○公共施設等整備基金繰入金	56,700 →	0 (	▲56,700 、	皆減)
② 他会計他繰入金	14,926 →	11,533 (	▲3,393 、	▲22.7%)
○電気事業費特別会計繰入金	0 →	3,401 (	3,401 、	皆増)
○公設地方卸売市場事業費特別会計繰入金	6,532 →	186 (	▲6,346 、	▲97.2%)
○駐車場事業費特別会計繰入金	8,393 →	7,945 (	▲448 、	▲5.3%)
③ 諸収入	8,899,207 →	8,774,840 (	▲124,367 、	▲1.4%)
○中小企業融資資金 貸付金元利収入	7,334,553 →	7,285,319 (	▲49,234 、	▲0.7%)
○地域総合整備資金貸付金元利収入	165,470 →	122,554 (	▲42,916 、	▲25.9%)
○古紙類収集事業収入	24,877 →	22,141 (	▲2,736 、	▲11.0%)
○海洋センター助成金	27,083 →	16,640 (	▲10,443 、	▲38.6%)
○し尿浄化槽汚泥処理負担金	14,628 →	0 (	▲14,628 、	皆減)
④ 繰越金	100,000 →	100,000 (	0 、	0.0%)
⑤ 寄附金	0 →	1,648 (	1,648 、	皆増)

一般会計当初予算案の歳出の主な増減

(平成25年度当初予算との比較)

(単位：千円)

※ (増減額、増減率)

1. 人件費

11,718,081 →	11,855,385 (	137,304	、	1.2%)		
○職員給	9,001,300 →	9,141,198(	139,898	、	1.6%)	
○特別職報酬(三役)	35,782 →	35,728(	▲54	、	▲0.2%)	
○退職手当	806,217 →	751,033(	▲55,184	、	▲6.8%)	
○議員報酬	206,964 →	200,345(	▲6,619	、	▲3.2%)	
○議員共済費	108,088 →	106,913(	▲1,175	、	▲1.1%)	

2. 維持・物件費

○維持補修費	726,608 →	723,555(	▲3,053	、	▲0.4%)	
○物件費	10,872,317 →	10,918,454(	46,137	、	0.4%)	
・ 砂の美術館管理運営費	81,288 →	101,116(	19,828	、	24.4%)	
・ 児童福祉法施行事務費	2,734 →	31,543(	28,809	、	1053.7%)	
・ 相談支援事業費	49,150 →	75,600(	26,450	、	53.8%)	
・ 放課後児童対策事業費	223,373 →	236,893(	13,520	、	6.1%)	
・ 鳥取市知名度アップ大作戦事業費	18,005 →	28,082(	10,077	、	56.0%)	
・ 市営住宅施設管理業務委託モデル事業費	25,452 →	29,838(	4,386	、	17.2%)	
・ 健康診査費	385,526 →	402,474(	16,948	、	4.4%)	
・ 生活保護適正実施推進事業費	32,965 →	39,886(	6,921	、	21.0%)	
・ ごみ収集委託費	509,360 →	517,221(	7,861	、	1.5%)	
・ 家庭ごみ有料化事業費	75,871 →	106,926(	31,055	、	40.9%)	
・ 緊急雇用創出事業費	319,668 →	400,000(	80,332	、	25.1%)	
・ 市長選挙費	19,513 →	21,049(	1,536	、	7.9%)	
・ 臨時福祉給付金支給事業費	0 →	46,930(	46,930	、	皆増	)
・ 子育て世帯臨時特例給付金支給事業費	0 →	22,893(	22,893	、	皆増	)
・ 耐震診断事業費	0 →	36,956(	36,956	、	皆増	)
・ 市議会議員選挙費	0 →	67,436(	67,436	、	皆増	)
・ 県知事・県議会議員選挙費	0 →	28,915(	28,915	、	皆増	)
・ 市立保育園運営費	990,485 →	731,450(	▲259,035	、	▲26.2%)	
・ A類疾病予防接種費	466,700 →	445,116(	▲21,584	、	▲4.6%)	
・ 市庁舎整備推進事業費	13,303 →	4,848(	▲8,455	、	▲63.6%)	
・ 史跡鳥取城跡保存整備事業費	24,343 →	16,479(	▲7,864	、	▲32.3%)	
・ 妊婦健康診査費	145,696 →	143,511(	▲2,185	、	▲1.5%)	
・ 市立保育園運営費 (臨時職員賃金含む)	990,485 →	731,450(	▲259,035	、	▲26.2%)	
・ 参議院議員選挙費	40,512 →	0(	▲40,512	、	皆減	)

3. 扶助費

15,690,725 →	16,625,455 (	934,730 、 6.0%)		
○生活保護費	4,280,000 →	4,430,000 (	150,000 、	3.5%)
○私立保育園運営費	2,372,721 →	2,675,269 (	302,548 、	12.8%)
○自立支援医療費	184,884 →	195,261 (	10,377 、	5.6%)
○障がい者サービス給付費等 (国民健康保険団体連合会負担金)	3,362,900 →	3,806,787 (	443,887 、	13.2%)
○重度障害者医療助成	574,393 →	593,445 (	19,052 、	3.3%)
○児童扶養手当	872,215 →	878,581 (	6,366 、	0.7%)
○児童手当	3,054,535 →	3,088,285 (	33,750 、	1.1%)

4. 補助費等

9,908,530 →	10,337,249 (	428,719 、 4.3%)		
① 補助金	3,435,480 →	4,340,800 (	905,320 、	26.4%)
○企業立地促進補助金	149,739 →	375,044 (	225,305 、	150.5%)
○青年就農給付事業費	42,750 →	51,000 (	8,250 、	19.3%)
○環境大学運営費交付金	417,493 →	418,880 (	1,387 、	0.3%)
○果樹振興対策	23,351 →	29,396 (	6,045 、	25.9%)
○低年齢児受入保育所保育士 特別配置事業費(私立分)	61,605 →	71,845 (	10,240 、	16.6%)
○雇用維持・創出支援事業	205,546 →	222,760 (	17,214 、	8.4%)
○臨時福祉給付費支給事業	0 →	582,000 (	582,000 、	皆増)
○子育て世帯臨時特例給付費支給事業	0 →	200,000 (	200,000 、	皆増)
○経営体育成支援事業費	7,483 →	2,215 (	▲5,268 、	▲70.4%)
○鳥取市U J I ターン若者就職奨励金	30,000 →	25,000 (	▲5,000 、	▲16.7%)
○地方バス路線維持対策補助金	206,000 →	203,935 (	▲2,065 、	▲1.0%)
○湖山池周辺農業振興対策事業費	1,330 →	0 (	▲1,330 、	皆減)
② 負担金	6,106,604 →	5,586,944 (	▲519,660 、	▲8.5%)
○後期高齢者医療広域連合負担金	1,790,884 →	1,819,581 (	28,697 、	1.6%)
○市議会議員選挙運動費負担金	0 →	40,435 (	40,435 、	皆増)
○東部広域負担金(消防)	2,347,286 →	2,215,329 (	▲131,957 、	▲5.6%)
○ 〃 (可燃物処理場)	139,773 →	99,980 (	▲39,793 、	▲28.5%)
○ 〃 (霊場)	15,573 →	26,059 (	10,486 、	67.3%)
○ 〃 (し尿)	350,342 →	222,229 (	▲128,113 、	▲36.6%)
○ 〃 (運営費)	62,892 →	81,478 (	18,586 、	29.6%)
○ 〃 (不燃物)	398,596 →	406,175 (	7,579 、	1.9%)
○ 〃 (休日急患歯科診療所)	1,383 →	1,422 (	39 、	2.8%)
○全国都市緑化フェア開催事業	379,870 →	0 (	▲379,870 、	皆減)

5. 投資の経費

	6,633,909 →	4,396,416 (▲2,237,493 、 ▲33.7%)		
① 補助事業	2,327,684 →	1,447,309 (▲880,375 、 ▲37.8%)		
○市営住宅建設事業	20,405 →	227,645 (207,240 、 1015.6%)		
○美保小学校屋内運動場耐震補強事業費	0 →	88,649 (88,649 、 皆増)		
○米里小学校屋内運動場耐震補強事業費	0 →	84,893 (84,893 、 皆増)		
○北中学校校舎改築事業費	191,898 →	33,197 (▲158,701 、 ▲82.7%)		
○道路交付金事業	601,000 →	268,680 (▲332,320 、 ▲55.3%)		
○湖山池公園整備事業費	61,500 →	22,800 (▲38,700 、 ▲62.9%)		
○戎町にぎわい創出拠点整備事業	151,502 →	0 (▲151,502 、 皆減)		
○森林整備加速化・林業再生事業費補助金	167,549 →	0 (▲167,549 、 皆減)		
○用瀬中学校校舎改築事業費	311,840 →	0 (▲311,840 、 皆減)		
○南中学校校舎耐震補強事業費	85,895 →	0 (▲85,895 、 皆減)		
② 単独事業	4,040,422 →	2,638,966 (▲1,401,456 、 ▲34.7%)		
○普通河川改良事業	9,100 →	35,500 (26,400 、 290.1%)		
○保育園耐震改修等事業費	99,907 →	697,679 (597,772 、 598.3%)		
○地区公民館新築事業	49,262 →	176,799 (127,537 、 258.9%)		
○看護師等養成機関設置事業費	0 →	300,000 (300,000 、 皆増)		
○気高中学校校舎改築事業費	0 →	52,717 (52,717 、 皆増)		
○青谷中学校校舎改築事業費	0 →	73,965 (73,965 、 皆増)		
○鳥取消防署東町出張所移転整備事業費	126,100 →	15,029 (▲111,071 、 ▲88.1%)		
○殿ダム対策事業	511,991 →	10,800 (▲501,191 、 ▲97.9%)		
○海洋センター整備費	64,076 →	42,340 (▲21,736 、 ▲33.9%)		
○治水対策事業	79,000 →	37,100 (▲41,900 、 ▲53.0%)		
○消防救急無線デジタル化整備事業費	577,389 →	0 (▲577,389 、 皆減)		
○北中学校校舎改築事業	350,596 →	0 (▲350,596 、 皆減)		
○用瀬中学校校舎改築事業費	256,511 →	0 (▲256,511 、 皆減)		
○工業団地整備関係事業費	116,000 →	0 (▲116,000 、 皆減)		
○佐治地域保育園施設整備費	253,636 →	0 (▲253,636 、 皆減)		
○武道館整備費	51,473 →	0 (▲51,473 、 皆減)		
○弓道場整備事業	32,855 →	0 (▲32,855 、 皆減)		
③ 事業負担金	206,703 →	310,141 (103,438 、 50.0%)		
④ 災害復旧事業	59,100 →	0 (▲59,100 、 皆減)		

6. 出資・貸付・積立金

	7,945,736 →	7,882,966 (	▲62,770	、	▲0.8%)
① 貸付金・出資金	7,914,214 →	7,851,003 (	▲63,211	、	▲0.8%)
○企業立地促進資金貸付金	352,439 →	371,368 (	18,929	、	5.4%)
○中小企業金融対策資金貸付金	6,924,276 →	6,910,511 (	▲13,765	、	▲0.2%)
② 積立金	31,522 →	31,963 (	441	、	1.4%)
○公共施設等整備基金	1,204 →	1,585 (	381	、	31.6%)
○集落排水事業推進基金	11,142 →	11,158 (	16	、	0.1%)
○地域振興基金	1,801 →	2,084 (	283	、	15.7%)
○公共下水道事業推進基金積立金	5,565 →	5,434 (	▲131	、	▲2.4%)

7. 公債費

	11,295,671 →	11,105,742 (	▲189,929	、	▲1.7%)
○長期債元金	9,726,566 →	9,696,148 (	▲30,418	、	▲0.3%)
○ 〃 利子	1,560,883 →	1,401,390 (	▲159,493	、	▲10.2%)
(計)	11,287,449 →	11,097,538 (	▲189,911	、	▲1.7%)
○一時借入金利子	8,222 →	8,204 (	▲18	、	▲0.2%)

8. 繰出金

	11,018,423 →	10,941,778 (	▲76,645	、	▲0.7%)
○土地区画整理費特別会計	174,369 →	170,938 (	▲3,431	、	▲2.0%)
○簡易水道事業費特別会計	355,256 →	326,316 (	▲28,940	、	▲8.1%)
○国民健康保険費特別会計	1,610,238 →	1,698,255 (	88,017	、	5.5%)
○介護保険費特別会計	2,376,060 →	2,505,059 (	128,999	、	5.4%)
○後期高齢者医療費特別会計	441,443 →	470,909 (	29,466	、	6.7%)
○水道事業会計	563,540 →	163,147 (	▲400,393	、	▲71.0%)
○下水道等事業会計	4,046,274 →	4,165,514 (	119,240	、	2.9%)
○病院事業会計	1,339,275 →	1,347,852 (	8,577	、	0.6%)